

記者会見資料

平成27年2月19日（木） 15時00分～

岩国市総務部秘書広報課

会 見 概 要

件 名	参考資料
1. 市議会 3 月定例会提出予定議案について	1 ～ 2 5
2. 岩国市まちづくり実施計画（平成 27～29 年度）について	別紙

平成27年第1回（3月）岩国市議会定例会提出予定議案

種 別		件 名
諸般の報告		岩国柱島海運株式会社の経営状況について
報 告	第1号	市営住宅の管理上必要な訴えの提起に関する専決処分の報告について
諮 問	第1号	人権擁護委員の推薦について
議 案	第1号	平成26年度岩国市一般会計補正予算（第6号）
	第2号	平成26年度岩国市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
	第3号	平成26年度岩国市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
	第4号	平成26年度岩国市介護保険特別会計補正予算（第4号）
	第5号	平成26年度岩国市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）
	第6号	平成26年度岩国市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）
	第7号	平成26年度岩国市周東食肉センター事業特別会計補正予算（第1号）
	第8号	平成26年度岩国市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）
	第9号	平成26年度岩国市交通事業会計補正予算（第1号）
	第10号	平成26年度岩国市病院事業会計補正予算（第1号）
	第11号	平成27年度岩国市一般会計予算
	第12号	平成27年度岩国市土地取得事業特別会計予算
	第13号	平成27年度岩国市後期高齢者医療特別会計予算
	第14号	平成27年度岩国市国民健康保険特別会計予算
	第15号	平成27年度岩国市介護保険特別会計予算
	第16号	平成27年度岩国市簡易水道事業特別会計予算
	第17号	平成27年度岩国市農業集落排水事業特別会計予算
	第18号	平成27年度岩国市特定地域生活排水処理事業特別会計予算
	第19号	平成27年度岩国市周東食肉センター事業特別会計予算
	第20号	平成27年度岩国市観光施設運営事業特別会計予算
	第21号	平成27年度錦帯橋管理特別会計予算
	第22号	平成27年度岩国市市場事業特別会計予算
	第23号	平成27年度岩国市駐車場事業特別会計予算
	第24号	平成27年度岩国市水道事業会計予算
	第25号	平成27年度岩国市工業用水道事業会計予算
	第26号	平成27年度岩国市病院事業会計予算
	第27号	平成27年度岩国市下水道事業会計予算
	第28号	岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金条例

種 別	件 名
第29号	岩国市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例
第30号	岩国市地域包括支援センターの事業の人員及び運営に関する基準を定める条例
第31号	岩国市中心市街地空き店舗活用促進条例
第32号	岩国市まちなか商店リニューアル助成条例
第33号	岩国市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例
第34号	岩国市いじめ問題調査委員会及び岩国市いじめ調査検証委員会条例
第35号	岩国市行政手続条例の一部を改正する条例
第36号	岩国市情報公開条例及び岩国市個人情報保護条例の一部を改正する条例
第37号	岩国市消防団条例の一部を改正する条例
第38号	岩国市手数料条例の一部を改正する条例
第39号	岩国市簡易水道条例の一部を改正する条例
第40号	岩国市下水道条例及び岩国市小規模下水道条例の一部を改正する条例
第41号	岩国市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例
第42号	岩国市保育園条例の一部を改正する等の条例
第43号	岩国市へき地保育園条例の一部を改正する条例
第44号	岩国市放課後児童の保育に関する条例の一部を改正する条例
第45号	岩国市介護保険条例の一部を改正する条例
第46号	岩国市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
第47号	岩国市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
第48号	岩国市働く婦人の家条例の一部を改正する条例
第49号	岩国市企業誘致等促進条例の一部を改正する条例
第50号	岩国市特別用途地区内における建築物の建築の制限に関する条例及び岩国都市計画地区計画川下地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
第51号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
第52号	岩国市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例
第53号	岩国市幼稚園条例の一部を改正する条例
第54号	岩国市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する条例
第55号	公共下水道一文字1号汚水幹線管きょ工事請負契約の一部変更について
第56号	愛宕地区排水施設J R横断部河川改修工事の工事委託に関する基本協定の一部変更について
第57号	財産の無償貸付けについて
第58号	指定管理者の指定について

種	別	件 名
	第59号	指定管理者の指定について
	第60号	指定管理者の指定について
	第61号	山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更に関する協議について
	第62号	市道路線の認定について
	第63号	市道路線の変更について

平成 27 年 3 月岩国市議会定例会 説明資料

1	諸般の報告	1 件
2	報 告	1 件
3	諮 問	1 件
4	議 案	63 件

1 諸般の報告

○岩国柱島海運株式会社の経営状況について

(政策企画課)

岩国柱島海運株式会社の経営状況を説明する書類として、平成 26 年度の決算及び平成 27 年度の事業計画に関する書類を提出するもの

2 報 告

第 1 号 市営住宅の管理上必要な訴えの提起に関する専決処分の報告について

(収税課)

市営住宅使用料の滞納者 1 人に対し、住宅の明渡し及び住宅使用料等の支払を求め
る訴えの提起並びに訴えの提起後の和解をすることについて、平成 27 年 2 月 13 日専
決処分したので、報告するもの

3 諮 問

第 1 号 人権擁護委員の推薦について

(人権課)

岩国市の人権擁護委員 20 人のうち 1 人が、平成 27 年 6 月 30 日をもって任期満了と
なるため、委員の候補者を法務大臣に推薦するに当たり、意見を求めるもの

4 議 案

第 1 号 平成 26 年度岩国市一般会計補正予算(第 6 号)

(財政課)

今回の補正は、国庫補助の追加内示見込みに伴う多目的広場・防災センター整備事
業費の追加計上、退職手当の追加計上、決算見込みに合わせた諸経費の調整等を行う
もの

補正前の額 673 億 9,759 万 7,000 円

補 正 額 △9 億 4,605 万 4,000 円

補正後の額 664 億 5,154 万 3,000 円

○ 詳細については、別添平成 26 年度 3 月補正予算(第 6 号)の概要による。

第 2 号 平成 26 年度岩国市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 2 号)

(保険年金課)

補正前の額 22 億 5,182 万 2,000 円

補 正 額 △1,095 万 2,000 円

補正後の額 22 億 4,087 万円

決算見込みに合わせた諸経費の調整を行うもの

第 3 号 平成 26 年度岩国市国民健康保険特別会計補正予算(第 4 号)

(保険年金課)

補正前の額 190 億 9,164 万 2,000 円

補 正 額 △4 億 5,887 万 6,000 円

補正後の額 186 億 3,276 万 6,000 円

決算見込みに合わせた諸経費の調整を行うもの

第4号 平成26年度岩国市介護保険特別会計補正予算(第4号) (介護保険課)

補正前の額	144億3,690万6,000円
補正額	△5億8,913万8,000円
補正後の額	138億4,776万8,000円

決算見込みに合わせた諸経費の調整を行うもの

第5号 平成26年度岩国市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号) (環境保全課)

補正前の額	2億8,517万5,000円
補正額	△60万円
補正後の額	2億8,457万5,000円

決算見込みに合わせた諸経費の調整を行うもの

第6号 平成26年度岩国市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号) (下水道課)

補正前の額	2億1,946万2,000円
補正額	△214万6,000円
補正後の額	2億1,731万6,000円

決算見込みに合わせた諸経費の調整を行うもの

第7号 平成26年度岩国市周東食肉センター事業特別会計補正予算(第1号)
(周東総合支所環境衛生課)

補正前の額	1億円
補正額	△1,900万円
補正後の額	8,100万円

決算見込みに合わせた諸経費の調整を行うもの

第8号 平成26年度岩国市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号) (下水道課)

補正前の額	44億5,146万2,000円
補正額	△4億7,912万円
補正後の額	39億7,234万2,000円

決算見込みに合わせた諸経費の調整を行うもの

第9号 平成26年度岩国市交通事業会計補正予算(第1号) (交通局)

○収益的収支

補正後収入予定額	2億8,471万3,000円
補正後支出予定額	4億1,733万7,000円
差引額	△1億3,262万4,000円

収入の主なものは、乗合収入、貸切収入等の減額、他会計補助金及びその他営業外収益の増額によるもの

支出の主なものは、職員給与費及び特別損失の増額、諸経費等の減額によるもの

○資本的収支 変更なし

第 10 号 平成 26 年度岩国市病院事業会計補正予算（第 1 号）**（地域医療課）**

○収益的収支

補正後収入予定額	17 億 2,135 万 9,000 円
補正後支出予定額	17 億 2,135 万 9,000 円
差 引 額	0 円

収入は、入院収益及びその他の医業外収益の減額、外来収益、他会計補助金、長期前受金戻入及び特別利益の増額によるもの

支出の主なものは、給与費、材料費、経費、建設調査費等の減額、減価償却費、特別損失等の増額によるもの

○資本的収支

補正後収入予定額	1 億 195 万 2,000 円
補正後支出予定額	1 億 3,776 万 9,000 円
差 引 額	△3,581 万 7,000 円

収入は、企業債及び一般会計出資金の減額、国保会計繰入金及び一般会計補助金の増額によるもの

支出の主なものは、有形固定資産購入費の減額によるもの

第 11 号 平成 27 年度岩国市一般会計予算**（財政課）**

本 年 度 予 算 額	706 億 8,000 万円
前年度当初予算額	631 億 9,300 万円
増 減 額	74 億 8,700 万円

○ 詳細については、平成 27 年度予算の概要による。

第 12 号 平成 27 年度岩国市土地取得事業特別会計予算**（用地管財課）**

本 年 度 予 算 額	6 億 100 万円
前年度当初予算額	6 億 100 万円
増 減 額	0 円

第 13 号 平成 27 年度岩国市後期高齢者医療特別会計予算**（保険年金課）**

本 年 度 予 算 額	23 億 4,300 万円
前年度当初予算額	21 億 9,000 万円
増 減 額	1 億 5,300 万円

第 14 号 平成 27 年度岩国市国民健康保険特別会計予算**（保険年金課）**

本 年 度 予 算 額	208 億 4,000 万円
前年度当初予算額	188 億 2,800 万円
増 減 額	20 億 1,200 万円

第15号 平成27年度岩国市介護保険特別会計予算 (介護保険課)

本年度予算額	142億5,000万円
前年度当初予算額	143億3,500万円
増減額	△8,500万円

第16号 平成27年度岩国市簡易水道事業特別会計予算 (環境保全課)

本年度予算額	4億2,370万円
前年度当初予算額	2億8,500万円
増減額	1億3,870万円

第17号 平成27年度岩国市農業集落排水事業特別会計予算 (下水道課)

本年度予算額	2億790万円
前年度当初予算額	2億1,890万円
増減額	△1,100万円

第18号 平成27年度岩国市特定地域生活排水処理事業特別会計予算 (下水道課)

本年度予算額	6,410万円
前年度当初予算額	6,190万円
増減額	220万円

第19号 平成27年度岩国市周東食肉センター事業特別会計予算 (周東総合支所環境衛生課)

本年度予算額	8,700万円
前年度当初予算額	1億円
増減額	△1,300万円

第20号 平成27年度岩国市観光施設運営事業特別会計予算 (観光振興課)

本年度予算額	1億1,690万円
前年度当初予算額	1億2,990万円
増減額	△1,300万円

第21号 平成27年度錦帯橋管理特別会計予算 (観光振興課)

本年度予算額	1億9,180万円
前年度当初予算額	1億9,170万円
増減額	10万円

第22号 平成27年度岩国市市場事業特別会計予算 (生産流通課)

本年度予算額	2億6,570万円
前年度当初予算額	3億1,180万円
増減額	△4,610万円

第 23 号 平成 27 年度岩国市駐車場事業特別会計予算

(都市計画課)

本年度予算額	1,570 万円
前年度当初予算額	1,520 万円
増減額	50 万円

第 24 号 平成 27 年度岩国市水道事業会計予算

(水道局)

○収益的収支

収入額	22 億 7,502 万 5,000 円
支出額	20 億 730 万 2,000 円
差引額	2 億 6,772 万 3,000 円

収入において、給水収益を 19 億 4,247 万 6,000 円、受託工事収益を 165 万円、その他営業収益を 1,648 万 7,000 円、他会計補助金を 2,146 万 9,000 円及び雑収益等を 2 億 9,294 万 3,000 円計上

支出においては、給与費等を 6 億 7,664 万 1,000 円、修繕費、動力費、薬品費、その他諸経費等の維持管理費を 6 億 9,809 万 1,000 円並びに支払利息及び減価償却費等を 6 億 3,257 万円計上

これにより、収支差引額 2 億 6,772 万 3,000 円は、当年度利益となる見込み

○資本的収支

収入額	10 億 7,779 万 6,000 円
支出額	17 億 4,422 万 7,000 円
差引額	△6 億 6,643 万 1,000 円

収入において、企業債を 6 億 2,850 万円、国庫補助金を 7,039 万 9,000 円、工事負担金を 8,549 万 2,000 円及び他会計出資金を 2 億 9,339 万 5,000 円計上

支出においては、配水施設整備事業費を 1 億 3,907 万 5,000 円、由宇地区給水事業費を 4,670 万 9,000 円、水道施設耐震化事業費を 7 億 2,966 万 9,000 円、耐震管整備事業費を 4 億 1,568 万 2,000 円及び庁舎建設事業費を 5,239 万 2,000 円計上

これにより、収入額が支出額に対し不足する額 6 億 6,643 万 1,000 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,885 万 9,000 円、建設改良積立金 1 億 6,062 万 3,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 4 億 1,694 万 9,000 円で補填するもの

第 25 号 平成 27 年度岩国市工業用水道事業会計予算

(水道局)

○収益的収支

収入額	1 億 4,642 万 8,000 円
支出額	1 億 3,749 万 5,000 円
差引額	893 万 3,000 円

収入において、給水収益を 1 億 3,460 万 5,000 円、受託工事収益を 50 万円及び雑収益等を 1,132 万 3,000 円計上

支出においては、給与費等を 5,356 万 9,000 円、修繕費、動力費、その他諸経費等の維持管理費を 3,383 万 5,000 円、支払利息及び減価償却費等を 4,228 万 4,000 円並びに消費税及び地方消費税を 780 万 7,000 円計上

これにより、収支差引額 893 万 3,000 円は、当年度利益となる見込み

○資本的収支

収 入 額	0 円
支 出 額	2,540 万 8,000 円
差 引 額	△2,540 万 8,000 円

支出において、改良費を 540 万円及び企業債償還金等を 2,000 万 8,000 円計上

これにより、収入額が支出額に対し不足する額 2,540 万 8,000 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40 万円、減債積立金 1,990 万 8,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 510 万円で補填するもの

第 26 号 平成 27 年度岩国市病院事業会計予算

(地域医療課)

○収益的収支

収 入 額	17 億 563 万 8,000 円
支 出 額	17 億 563 万 8,000 円
差 引 額	0 円

収入の主なものとして、入院収益を 6 億 8,850 万 8,000 円、外来収益を 6 億 8,498 万 2,000 円及び他会計補助金を 1 億 5,946 万 4,000 円計上

支出の主なものは、給与費、材料費及び経費として 16 億 1,195 万円計上

○資本的収支

収 入 額	5,821 万 4,000 円
支 出 額	1 億 1,121 万 7,000 円
差 引 額	△5,300 万 3,000 円

収入は、一般会計補助金を 4,977 万 1,000 円及び国保会計繰入金を 843 万 3,000 円計上

支出の主なものは、建設改良費を 5,814 万 8,000 円、有形固定資産購入費を 2,995 万 2,000 円及び企業債償還金を 1,904 万 4,000 円計上

これにより、収入額が支出額に対し不足する額 5,300 万 3,000 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 652 万 6,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 4,647 万 7,000 円で補填するもの

第 27 号 平成 27 年度岩国市下水道事業会計予算

(下水道課)

○収益的収支

収 入 額	32 億 5,347 万 7,000 円
支 出 額	31 億 8,191 万円
差 引 額	7,156 万 7,000 円

収入において、下水道使用料を 8 億 6,877 万 2,000 円、雨水処理負担金を 2 億 8,218 万 5,000 円、他会計負担金を 3 億 6,022 万円、他会計補助金を 2 億 6,656 万 1,000 円、長期前受金戻入を 14 億 674 万 3,000 円計上

支出において、給与費を 8,421 万 5,000 円、引当金を 6,666 万円、修繕費、動力費、薬品費、材料費、その他諸経費及び予備費を 7 億 6,311 万 5,000 円並びに支払利息及

び減価償却費等を 22 億 6,792 万円計上

○資本的収支

収 入 額	29 億 2,203 万 1,000 円
支 出 額	32 億 9,680 万 9,000 円
差 引 額	△3 億 7,477 万 8,000 円

収入の主なものは、企業債を 9 億 5,450 万円、国庫補助金を 9 億 4,410 万円、他会計負担金及び他会計補助金を 8,627 万 4,000 円、負担金等を 6,142 万 8,000 円、他会計出資金を 8 億 7,415 万 4,000 円計上

支出の主なものは、建設改良費を 21 億 3,375 万 7,000 円、固定資産購入費を 1,300 万円、企業債償還金を 11 億 5,005 万 1,000 円計上

これにより、収入額が支出額に対し不足する額 3 億 7,477 万 8,000 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,156 万 7,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 321 万 1,000 円で補填するもの

第 28 号 岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金条例 (政策企画課)

岩国市交通事業の廃止に伴い、当該事業の一般乗合旅客自動車運送事業の移管を受けた者が行う一般乗合旅客自動車運送事業に対する振興対策を講じ、当該一般乗合旅客自動車運送事業の経営の安定化を図ることで、市民の交通手段の確保を図り、もって公共の福祉の増進に資するため岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金を設置するもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 29 号 岩国市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

(介護保険課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、指定介護予防支援事業者の指定に関する要件、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を条例で定めることとされたことから、新たに条例を制定するもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 30 号 岩国市地域包括支援センターの事業の人員及び運営に関する基準を定める条例 (介護保険課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員及び運営に関する基準を条例で定めることとされたことから、新たに条例を制定するもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 31 号 岩国市中心市街地空き店舗活用促進条例 (商工振興課)

空き店舗の解消を図り、活力と魅力あふれる商環境を創出するため、昨年 10 月 17 日に内閣総理大臣認定を受けた岩国市中心市街地活性化基本計画に規定する区域内の

空き店舗を賃借して事業を行う事業者に対して、奨励措置を講ずるために、新たに条例を制定するもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 32 号 岩国市まちなか商店リニューアル助成条例

(商工振興課)

商店の集客力を向上させることで、中心市街地内に存する商店の活性化を図り、活力と魅力あふれる商環境を創出するため、昨年 10 月 17 日に内閣総理大臣認定を受けた岩国市中心市街地活性化基本計画に規定する区域内で店舗経営を行う事業者やこれから店舗経営を行おうとする事業者に対して、商店の改装に要する費用を助成するために、新たに条例を制定するもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 33 号 岩国市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

(教育委員会教育政策課)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、教育長の職務に専念する義務の特例を定めるために、新たに条例を制定するもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行し、この条例の施行日において在職する教育長の在職期間中は、この条例は適用せず、在職期間終了後、新たに教育長が任命されたときから適用する。

第 34 号 岩国市いじめ問題調査委員会及び岩国市いじめ調査検証委員会条例

(教育委員会青少年課)

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、本市におけるいじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を効果的に推進し、並びにいじめによる重大事態に係る事実関係を明確にするための調査及び検証を行うため、教育委員会の附属機関として岩国市いじめ問題調査委員会を、市長の附属機関として岩国市いじめ調査検証委員会をそれぞれ設置するもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 35 号 岩国市行政手続条例の一部を改正する条例

(総務課)

行政手続法の一部を改正する法律の施行に伴い、市の機関が行政処分に係る行政指導を行う際に、相手方に対して行政処分を行うことができることを示すときの事項について新たに定めるとともに、市の機関が誤った行政指導を行ったときに、その中止等を求めることや法令違反の事実がある事業者等に対して是正をするための行政処分等を行うことを市の機関に対して求めることができる申出制度を創設するもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 36 号 岩国市情報公開条例及び岩国市個人情報保護条例の一部を改正する条例

(総務課)

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴い、規定の整理を行うもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 37 号 岩国市消防団条例の一部を改正する条例

(危機管理課)

岩国市消防団の更なる充実強化を図ることを目的に、消防団員の任命資格等について規定の整備を行うもので、公布の日から施行する。

第 38 号 岩国市手数料条例の一部を改正する条例

(財政課)

長期優良住宅建築等計画の認定申請において、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価書を活用した場合の認定手数料の設定を行うとともに、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、条文中に引用している法律の題名を改めるもので、認定手数料の設定に関する改正規定は平成 27 年 4 月 1 日から、法律の題名を改める改正規定は平成 27 年 5 月 29 日から施行する。

第 39 号 岩国市簡易水道条例の一部を改正する条例

(環境保全課)

平成 20 年度に策定した岩国市簡易水道事業統合計画に基づき、南桑簡易水道事業及び河山簡易水道事業を岩国市水道事業に移管することに伴い、規定の整備を行うもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行し、施行の日の直前の定例日以後の使用に係るものから適用する。

第 40 号 岩国市下水道条例及び岩国市小規模下水道条例の一部を改正する条例

(下水道課)

岩国市下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用することに伴い、規定の整備を行うもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 41 号 岩国市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例

(高齢障害課)

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行等に伴い、規定の整備を行うもので、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

第 42 号 岩国市保育園条例の一部を改正する等の条例

(こども支援課)

子ども・子育て支援法の施行及び児童福祉法の一部改正に伴い、規定の整備を行うもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 43 号 岩国市へき地保育園条例の一部を改正する条例

(こども支援課)

保育の実施基準等について、規定の整備を行うもので、公布の日から施行する。

第 44 号 岩国市放課後児童の保育に関する条例の一部を改正する条例

(こども支援課)

放課後児童教室の保育時間の延長に伴う保育料の額の改定等、規定の整備を行うもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行し、保育料の額の改定については、平成 27 年 6 月 1 日から施行する。

第 45 号 岩国市介護保険条例の一部を改正する条例 (介護保険課)

平成 27 年度から平成 29 年度までの保険料率を定めること等に伴い、規定の整備を行うもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行し、第 1 段階の保険料軽減措置については、国の省令改正を待って適用する必要があるため、規則で定める日から施行する。

第 46 号 岩国市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例 (介護保険課)

介護保険法施行規則等の一部を改正する省令の施行に伴い、規定の整備を行うもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 47 号 岩国市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例 (介護保険課)

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律及び介護保険法施行規則等の一部を改正する省令の施行に伴い、規定の整備を行うもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 48 号 岩国市働く婦人の家条例の一部を改正する条例 (商工振興課)

岩国市働く婦人の家における第二講習室を新たな貸室とするため、規定の整備を行うもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 49 号 岩国市企業誘致等促進条例の一部を改正する条例 (商工振興課)

事業所設置奨励金の交付対象の見直しに伴い、規定の整備を行うもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 50 号 岩国市特別用途地区内における建築物の建築の制限に関する条例及び岩国都市計画地区計画川下地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例 (開発指導課)

建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の施行に伴い、規定の整理を行うもので、平成 27 年 6 月 1 日から施行する。

第 51 号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 (教育委員会教育政策課)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例の規定の整備を行うもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行し、第 1 条から第 5 条までの改正規定は、この条例の施行日において在職する教育長の在職期間中は適用せず、在職期間終了後、新たに教育長が任命されたときから適用する。

第 52 号 岩国市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例

(教育委員会教育政策課)

岩国市立玖珂小学校及び玖珂中央小学校を統合することに伴い、規定の整備を行うもので、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

第 53 号 岩国市幼稚園条例の一部を改正する条例

(教育委員会学校教育課)

子ども・子育て支援法の施行に伴い、幼稚園の授業料の額を改定するもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行し、この条例の施行の日前に、岩国市立幼稚園に在園している幼児の授業料については、卒園するまでは、現行の授業料と改定後の授業料の額のうち、いずれか低い額とする。

第 54 号 岩国市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する条例

(水道局)

議案第 39 号岩国市簡易水道条例の一部を改正する条例で提案する南桑簡易水道事業及び河山簡易水道事業の岩国市水道事業への統合に伴い、規定の整備を行うもので、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 55 号 公共下水道一文字 1 号汚水幹線管きょ工事請負契約の一部変更について

(契約監理課)

公共下水道一文字 1 号汚水幹線管きょ工事請負契約について、契約金額を 12 億 6,814 万 4,471 円から 12 億 4,670 万 2,320 円に変更する契約を締結するもの

第 56 号 愛宕地区排水施設 J R 横断部河川改修工事の工事委託に関する基本協定の一部変更について

(河川課)

愛宕地区排水施設 J R 横断部河川改修工事の工事委託に関する基本協定について、工期の終期を平成 27 年 3 月 31 日から平成 28 年 1 月 31 日に変更する協定を締結するもの

第 57 号 財産の無償貸付けについて

(交通局)

岩国市交通事業の廃止に伴い、交通局が所有する財産の一部をいわくにバス株式会社に無償貸付けするもの

第 58 号 指定管理者の指定について

(総務課)

岩国市民会館の管理を行わせる指定管理者として、アクティオ株式会社を平成 27 年 4 月 1 日から平成 29 年 1 月 31 日まで指定するもの

第 59 号 指定管理者の指定について

(観光振興課)

宇野千代生家の管理を行わせる指定管理者として、特定非営利活動法人宇野千代生家を平成 27 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで指定するもの

第 60 号 指定管理者の指定について

(錦総合支所地域振興課)

寂地峡観光施設の管理を行わせる指定管理者として、寂地峡観光協会を平成 27 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで指定するもの

第 61 号 山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更に関する協議について

(総務課)

山口県市町総合事務組合の共同処理する事務について、平成 27 年 4 月 1 日から、非常勤職員公務災害補償事務に新たに柳井市が加入することから、同組合の共同処理する事務及び規約の変更を行うことに関し、関係地方公共団体と協議して定めることについて、議決を求めるもの

第 62 号 市道路線の認定について

(道路課)

開発行為に伴う新設道路等を市道路線に認定するもの

第 63 号 市道路線の変更について

(道路課)

道路改良工事に伴い、路線の起終点を変更するもの

平成26年度 3 月補正予算（第 6 号）の概要

議案第 1 号から議案第 8 号までの平成26年度一般会計及び特別会計の補正予算について

1 一般会計の補正予算

（概要）

- 国庫補助の追加内示見込みに伴う多目的広場・防災センター整備事業費の追加計上
- 退職手当の追加計上
- 決算見込みに合わせた諸経費の調整 など

（予算規模）

補正前	67,397,597 千円
補正額	△ 946,054 千円
補正後	66,451,543 千円

（主な歳入）

○市税	46,000 千円
個人市民税	46,000 千円
○配当割交付金	35,000 千円
○国有提供施設等所在市助成交付金	32,928 千円
○地方交付税	23,886 千円
普通交付税	23,886 千円
○国庫支出金	△ 300,429 千円
生活保護費等負担金	△ 243,220 千円
多目的広場・防災センター整備事業費補助金	134,482 千円 など
○県支出金	△ 11,436 千円
保育緊急確保事業費補助金	4,032 千円 など
○寄附金	2,130 千円
ふるさと応援寄附金	2,000 千円 など
○市債	△ 644,900 千円
多目的広場・防災センター整備事業	344,600 千円
臨時財政対策債	△ 716,000 千円 など

(主な歳出)

○総務費

退職手当

64,374千円 など

○民生費

民間保育園関係補助金

16,132千円

認定こども園事業費補助金

16,132千円 など

○商工費

観光諸団体補助金

3,101千円

新 錦帯橋遊覧船運航事業費補助金

3,101千円 など

＊事故による赤字発生に対して補填を行う。

○土木費

県施行事業負担金（河川費）

41,024千円

県施行自然災害防止事業負担金

31,403千円

＊県事業の追加実施に伴い、市負担金を増額する。

多目的広場・防災センター整備事業

191,074千円 など

＊国庫補助追加内示見込みに伴い、多目的広場用地を追加購入する。

○教育費

退職手当

54,672千円 など

○災害復旧費

土木施設災害復旧費

175,006千円

2 繰越明許費補正

追加 35事業

公共交通関係費

4,053千円 など

3 債務負担行為補正

追加 3件

市民会館指定管理者管理料

(平成28年度まで)

111,950千円 など

4 地方債補正

変更 10件

総務管理債など

廃止 1件

老人福祉債

5 特別会計の概要（14会計のうち7会計について補正）

（1）後期高齢者医療特別会計

○決算見込みに合わせた諸経費の調整

補正前	2,251,822千円
補正額	△ 10,952千円
補正後	2,240,870千円

（2）国民健康保険特別会計

○決算見込みに合わせた諸経費の調整

補正前	19,091,642千円
補正額	△ 458,876千円
補正後	18,632,766千円

（3）介護保険特別会計

○決算見込みに合わせた諸経費の調整

補正前	14,436,906千円
補正額	△ 589,138千円
補正後	13,847,768千円

（4）簡易水道事業特別会計

○決算見込みに合わせた諸経費の調整

補正前	285,175千円
補正額	△ 600千円
補正後	284,575千円

（5）農業集落排水事業特別会計

○決算見込みに合わせた諸経費の調整

補正前	219,462千円
補正額	△ 2,146千円
補正後	217,316千円

＊地方債補正（変更）

（6）周東食肉センター事業特別会計

○決算見込みに合わせた諸経費の調整

補正前	100,000千円
補正額	△ 19,000千円
補正後	81,000千円

（7）公共下水道事業特別会計

○決算見込みに合わせた諸経費の調整

補正前	4,451,462千円
補正額	△ 479,120千円
補正後	3,972,342千円

＊繰越明許費（設定2事業）

＊地方債補正（変更）

会計別予算規模一覧表（平成26年度3月補正予算）

（単位：千円）

会計名	補正前の額	補 正 額	3月補正後
一般会計	67,397,597	▲ 946,054	66,451,543
特別会計	42,173,181	▲ 1,559,832	40,613,349
土地取得事業	601,000	－	601,000
後期高齢者医療	2,251,822	▲ 10,952	2,240,870
国民健康保険	19,091,642	▲ 458,876	18,632,766
介護保険	14,436,906	▲ 589,138	13,847,768
簡易水道事業	285,175	▲ 600	284,575
農業集落排水事業	219,462	▲ 2,146	217,316
特定地域生活排水処理事業	62,127	－	62,127
周東食肉センター事業	100,000	▲ 19,000	81,000
観光施設運営事業	139,344	－	139,344
錦帯橋管理	191,700	－	191,700
市場事業	313,566	－	313,566
公共下水道事業	4,451,462	▲ 479,120	3,972,342
小規模下水道事業	7,714	－	7,714
駐車場事業	21,261	－	21,261
合 計	109,570,778	▲ 2,505,886	107,064,892

一般会計款別一覧表(平成26年度3月補正予算)

(単位:%,千円)

歳 入				歳 出							
款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比	備 考	款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比	備 考
1 市税	18,015,000	46,000	18,061,000	27.2		1 議会費	406,018	▲ 5,551	400,467	0.6	
2 地方譲与税	559,000		559,000	0.8		2 総務費	11,000,818	▲ 200,893	10,799,925	16.3	
3 利子割交付金	54,000		54,000	0.1		3 民生費	21,366,098	▲ 530,278	20,835,820	31.4	
4 配当割交付金	47,000	35,000	82,000	0.1		4 衛生費	5,941,198	▲ 60,378	5,880,820	8.8	
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000		16,000	0.0		5 労働費	54,239	▲ 1,048	53,191	0.1	
6 地方消費税交付金	1,386,000		1,386,000	2.1		6 農林水産業費	1,613,148	▲ 41,153	1,571,995	2.4	
7 ゴルフ場利用税交付金	33,000		33,000	0.0		7 商工費	834,810	13,812	848,622	1.3	
8 自動車取得税交付金	84,000		84,000	0.1		8 土木費	7,672,657	▲ 10,204	7,662,453	11.5	
9 国有提供施設等所在市助成交付金	1,761,000	32,928	1,793,928	2.7		9 消防費	3,035,965	▲ 218,835	2,817,130	4.2	
10 地方特例交付金	62,556		62,556	0.1		10 教育費	4,054,326	2,222	4,056,548	6.1	
11 地方交付税	16,687,733	23,886	16,711,619	25.1		11 災害復旧費	2,169,315	175,006	2,344,321	3.5	
12 交通安全対策特別交付金	25,000		25,000	0.0		12 公債費	7,436,954	▲ 71,849	7,365,105	11.1	
13 分担金及び負担金	593,145	▲ 6,345	586,800	0.9		13 諸支出金	1,712,051	3,095	1,715,146	2.6	
14 使用料及び手数料	1,145,436		1,145,436	1.7		14 予備費	100,000		100,000	0.2	
15 国庫支出金	12,416,913	▲ 300,429	12,116,484	18.2							
16 県支出金	4,043,499	▲ 11,436	4,032,063	6.1							
17 財産収入	204,933	▲ 8,658	196,275	0.3							
18 寄附金	8,552	2,130	10,682	0.0							
19 繰入金	1,962,148	▲ 86,136	1,876,012	2.8							
20 繰越金	1,045,147		1,045,147	1.6							
21 諸収入	2,342,635	▲ 28,094	2,314,541	3.5							
22 市債	4,904,900	▲ 644,900	4,260,000	6.4							
合 計	67,397,597	▲ 946,054	66,451,543	100.0		合 計	67,397,597	▲ 946,054	66,451,543	100.0	

会計別予算規模一覧表(平成27年度当初予算)

(単位:千円、%)

会計名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	70,680,000	63,193,000	+ 7,487,000	+ 11.8
特別会計	39,406,800	41,726,100	▲ 2,319,300	▲ 5.6
土地取得事業	601,000	601,000	0	0.0
後期高齢者医療	2,343,000	2,190,000	+ 153,000	+ 7.0
国民健康保険	20,840,000	18,828,000	+ 2,012,000	+ 10.7
介護保険	14,250,000	14,335,000	▲ 85,000	▲ 0.6
簡易水道事業	423,700	285,000	+ 138,700	+ 48.7
農業集落排水事業	207,900	218,900	▲ 11,000	▲ 5.0
特定地域生活排水処理事業	64,100	61,900	+ 2,200	+ 3.6
周東食肉センター事業	87,000	100,000	▲ 13,000	▲ 13.0
観光施設運営事業	116,900	129,900	▲ 13,000	▲ 10.0
錦帯橋管理	191,800	191,700	+ 100	+ 0.1
市場事業	265,700	311,800	▲ 46,100	▲ 14.8
公共下水道事業		4,450,000	▲ 4,450,000	皆減
小規模下水道事業		7,700	▲ 7,700	皆減
駐車場事業	15,700	15,200	+ 500	+ 3.3
合 計	110,086,800	104,919,100	+ 5,167,700	+ 4.9

一般会計款別一覽表（平成27年度当初予算）

（単位：％、千円）

歳				入				歳				出			
款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	備	考	款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	備	考		
1 市税	17,693,000	17,965,000	▲ 272,000	▲ 1.5			1 議会費	426,291	411,783	14,508	3.5				
2 地方譲与税	544,000	559,000	▲ 15,000	▲ 2.7			2 総務費	10,576,397	9,450,895	1,125,502	11.9				
3 利子割交付金	49,000	54,000	▲ 5,000	▲ 9.3			3 民生費	21,599,210	20,877,657	721,553	3.5				
4 配当割交付金	81,000	47,000	34,000	72.3			4 衛生費	6,011,875	5,851,773	160,102	2.7				
5 株式等譲渡所得割交付金	48,000	16,000	32,000	200.0			5 労働費	59,744	52,628	7,116	13.5				
6 地方消費税交付金	2,102,000	1,386,000	716,000	51.7			6 農林水産業費	1,468,855	1,553,165	▲ 84,310	▲ 5.4				
7 ゴルフ場利用税交付金	31,000	33,000	▲ 2,000	▲ 6.1			7 商工費	816,198	813,767	2,431	0.3				
8 自動車取得税交付金	97,000	84,000	13,000	15.5			8 土木費	12,056,796	7,673,345	4,383,451	57.1				
9 国有提供施設等所在市助成交付金	1,794,000	1,761,000	33,000	1.9			9 消防費	3,028,493	2,981,766	46,727	1.6				
10 地方特例交付金	62,000	62,000	0	0.0			10 教育費	5,561,179	4,090,466	1,470,713	36.0				
11 地方交付税	16,500,000	16,200,000	300,000	1.9			11 災害復旧費	313,795	186,750	127,045	68.0				
12 交通安全対策特別交付金	23,000	25,000	▲ 2,000	▲ 8.0			12 公債費	6,900,607	7,436,954	▲ 536,347	▲ 7.2				
13 分担金及び負担金	409,046	585,079	▲ 176,033	▲ 30.1			13 諸支出金	1,760,560	1,712,051	48,509	2.8				
14 使用料及び手数料	1,288,436	1,145,436	143,000	12.5			14 予備費	100,000	100,000	0	0.0				
15 国庫支出金	14,651,298	11,792,225	2,859,073	24.2											
16 県支出金	3,946,806	3,568,992	377,814	10.6											
17 財産収入	216,006	204,933	11,073	5.4											
18 寄附金	17,352	452	16,900	3,738.9											
19 繰入金	1,042,611	1,008,151	34,460	3.4											
20 繰越金	1	1	0	0.0											
21 諸収入	2,664,844	2,310,431	354,413	15.3											
22 市債	7,419,600	4,385,300	3,034,300	69.2											
合 計	70,680,000	63,193,000	7,487,000	11.8			合 計	70,680,000	63,193,000	7,487,000	11.8				

平成27年度 基地関係国庫支出金調 (当初予算)

区 分	平成27年度 当初予算 A	平成26年度 当初予算 B	対予算規模構成比		対前年度比較	
			平成27年度 当初予算 C	平成26年度 当初予算 D	増減額 E(=A-B)	増減率 F(=E/B)
第3条(障害防止工事の助成)	108,968	368,579	0.2%	0.6%	▲ 259,611	▲70.4%
第8条(民生安定施設の助成)	3,094,402	1,365,724	4.4%	2.2%	1,728,678	126.6%
防衛施設周辺整備統合事業費補助金	0	24,605	0.0%	0.0%	▲ 24,605	皆減
防衛施設周辺補償事業補助金	395,364	435,258	0.6%	0.7%	▲ 39,894	▲9.2%
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	600,000	600,000	0.8%	0.9%	0	0.0%
再編交付金	1,848,280	1,635,000	2.6%	2.6%	213,280	13.0%
(小 計)	(6,047,014)	(4,429,166)	(8.6%)	(7.0%)	(1,617,848)	(36.5%)
建設関係以外	24,704	24,722	0.0%	0.0%	▲ 18	▲0.1%
(合 計)	(6,071,718)	(4,453,888)	(8.6%)	(7.0%)	(1,617,830)	(36.3%)
国有提供施設等所在市助成交付金	1,794,000	1,761,000	2.5%	2.8%	33,000	1.9%
(総 計)	(7,865,718)	(6,214,888)	(11.1%)	(9.8%)	(1,650,830)	(26.6%)
一般会計 予算規模	70,680,000	63,193,000	100.0%	100.0%	7,487,000	11.8%
【市場事業特別会計】						
再編交付金	38,361	0	14.4%	0.0%	38,361	皆増

※ 第3・8・9条は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	当初予算 G	構成比 H	当初予算 I	構成比 J
防衛(歳入) C	6,071,718	41.4%	4,453,888	37.8%
国庫支出金	14,651,298		11,792,225	
普通建設補助事業費 (防衛補助)	7,417,483	62.7%	5,026,779	58.9%
普通建設補助事業費	11,823,727		8,536,276	
防衛補助事業費	8,437,758	11.9%	6,269,633	9.9%
予算総額	70,680,000		63,193,000	

平成26年度 基地関係国庫支出金調 (3月補正予算)

(単位:千円)

区 分	平成26年度 3月補正後 A	平成25年度 3月補正後 B	対予算規模構成比		対前年度比較	
			平成26年度 3月補正後 C	平成25年度 3月補正後 D	増減額 E(=A-B)	増減率 F(=E/B)
第3条(障害防止工事の助成)	368,579	135,752	0.6%	0.2%	232,827	171.5%
第8条(民生安定施設の助成)	1,497,968	1,027,034	2.3%	1.6%	470,934	45.9%
防衛施設周辺整備統合事業費補助金	4,187	35,009	0.0%	0.1%	▲ 30,822	▲ 88.0%
防衛施設周辺補償事業補助金	430,292	7,465	0.6%	0.0%	422,827	5664.1%
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	690,000	680,000	1.0%	1.1%	10,000	1.5%
再編交付金	1,634,732	1,048,980	2.5%	1.7%	585,752	55.8%
(小 計) A	(4,625,758)	(2,934,240)	(7.0%)	(4.6%)	(1,691,518)	(57.6%)
建設関係以外 B	24,722	25,428	0.0%	0.0%	▲ 706	▲ 2.8%
(合 計) C=A+B	(4,650,480)	(2,959,668)	(7.0%)	(4.7%)	(1,690,812)	(57.1%)
国有提供施設等所在市助成交付金 D	1,793,928	1,761,026	2.7%	2.8%	32,902	1.9%
(総 計) E=C+D	(6,444,408)	(4,720,694)	(9.7%)	(7.5%)	(1,723,714)	(36.5%)
予算規模 F	66,451,543	63,298,842	100.0%	100.0%	3,152,701	5.0%

※ 第3・8・9条は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」

区 分	平成26年度		平成25年度	
	3月補正後 G	構成比 H	3月補正後 I	構成比 J
防衛(歳入) C	4,650,480	38.4%	2,959,668	30.7%
国庫支出金	12,116,484		9,649,644	
普通建設補助事業費 (防衛補助)	5,031,766	82.4%	3,349,899	67.8%
普通建設補助事業費	6,108,298		4,940,998	
防衛補助事業費	6,393,987	9.6%	4,213,627	6.7%
予算総額	66,451,543		63,298,842	